

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	10,901,807	I 流動負債	2,582,209
現金及び預金	6,472,410	支払手形	969,026
受取手形	418,351	買掛金	472,210
電子記録債権	20,721	一年以内返済予定 長期借入金	652,800
売掛金	2,462,674	リース債務	29,071
商品及び製品	505,573	未払金	261,611
仕掛品	544,014	未払費用	66,888
原材料及び貯蔵品	309,602	未払法人税等	32,157
未収入金	133,112	前受金	16,355
その他	38,346	預り金	25,401
貸倒引当金	△3,000	設備関係支払手形	54,241
		その他	2,445
II 固定資産	6,589,018	II 固定負債	5,452,312
1. 有形固定資産	4,631,889	長期借入金	4,469,900
建物	1,444,294	リース債務	49,266
構築物	36,029	繰延税金負債	163,736
機械及び装置	1,107,520	退職給付引当金	670,685
車両運搬具	2,771	役員退職慰労引当金	94,912
工具、器具及び備品	125,017	資産除去債務	3,811
土地	1,679,923		
リース資産	63,728	負債の部合計	8,034,522
建設仮勘定	172,605		
2. 無形固定資産	15,270	(純資産の部)	
ソフトウェア	435	I 株主資本	9,057,006
リース資産	14,610	1. 資本金	4,791,796
その他	224	2. 資本剰余金	2,995,928
3. 投資その他の資産	1,941,858	資本準備金	1,197,949
投資有価証券	1,263,898	その他資本剰余金	1,797,979
関係会社株式	445,898	3. 利益剰余金	1,686,294
長期貸付金	3,641	その他利益剰余金	1,686,294
生命保険掛金	164,188	別途積立金	500,000
その他	64,566	繰越利益剰余金	1,186,294
貸倒引当金	△335	4. 自己株式	△417,013
		II 評価・換算差額等	399,297
		その他有価証券評価差額金	399,297
資産の部合計	17,490,825	純資産の部合計	9,456,303
		負債・純資産の部合計	17,490,825

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		8,377,260
売上原価		6,467,789
売上総利益		1,909,471
販売費及び一般管理費		1,838,115
営業利益		71,356
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,400	
その他	54,408	85,809
営業外費用		
支払利息	37,363	
為替差損	24,830	
その他	37,199	99,392
経常利益		57,772
特別利益		
固定資産売却益	280,517	
投資有価証券売却益	3,677	284,195
特別損失		
固定資産廃棄損	98,277	98,277
税引前当期純利益		243,689
法人税、住民税及び事業税		43,301
法人税等調整額		△21
当期純利益		200,410

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成27年1月1日
至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成27年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した平成27年1月1日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928
当期中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)				
当期中の変動額合計	—	—	—	—
平成27年12月31日残高	4,791,796	1,197,949	1,797,979	2,995,928

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計			
	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成27年1月1日残高	500,000	831,373	1,331,373	△416,494	8,702,604
会計方針の変更による累積的影響額		215,858	215,858		215,858
会計方針の変更を反映した平成27年1月1日残高	500,000	1,047,231	1,547,231	△416,494	8,918,462
当期中の変動額					
剰余金の配当		△61,346	△61,346		△61,346
当期純利益		200,410	200,410		200,410
自己株式の取得				△519	△519
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)					
当期中の変動額合計	—	139,063	139,063	△519	138,543
平成27年12月31日残高	500,000	1,186,294	1,686,294	△417,013	9,057,006

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成27年1月1日残高	437,293	437,293	9,139,897
会計方針の変更による累積的影響額			215,858
会計方針の変更を反映した平成27年1月1日残高	437,293	437,293	9,355,755
当期中の変動額			
剰余金の配当			△61,346
当期純利益			200,410
自己株式の取得			△519
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	△37,996	△37,996	△37,996
当期中の変動額合計	△37,996	△37,996	100,547
平成27年12月31日残高	399,297	399,297	9,456,303

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 製品・商品・仕掛品・原材料
総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法）
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産は除く） 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年～50年
機	械 及 び 装 置	8年～10年
 - (2) 無形固定資産 定額法
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法によっております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 会計基準変更時差異および数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

執行役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を退職給付引当金に含めて計上しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規にもとづく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なっております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

長期借入金を対象とした特例処理の要件を満たした金利スワップについて、当該処理によっております。

9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間にもとづき決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が215,858千円減少し、利益剰余金が215,858千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が14.08円増加しております。また、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務		
	短期金銭債権	131,707千円
	短期金銭債務	89,896
2. 有形固定資産の減価償却累計額		15,009,979千円
3. 担保提供資産およびそれに対応する債務		
(1) 担保提供資産		
	建築物	717,398千円
	構築物	16,588
	機械及び装置	253,630
	工具、器具及び備品	1,540
	土地	1,583,494
	計	2,572,653
(2) 上記資産に対応する債務		
	一年以内返済予定 長期借入金	586,800千円
	長期借入金	3,956,900
	計	4,543,700

4. 保証債務

当社は、富士加工株式会社の金融機関からの借入金300,000千円に対して保証を行っております。また、エフシー ベトナム コーポレーションの金融機関からの借入金195,487千円に対して保証を行っております。

5. 事業年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形	9,941千円
支払手形	229,600
設備関係支払手形	30,385

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引高	1,602,549千円
営業取引以外の取引高	41,129

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	2,558,140	2,828	—	2,560,968

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加の内容は、単元未満株式の買取りによるものであります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	216,027千円
役員退職慰労引当金	30,571
減価償却費	4,365
たな卸資産評価損	29,608
投資有価証券評価損	25,308
関係会社株式評価損	9,322
減損損失	3,305
その他	11,129
繰延税金資産小計	329,639
評価性引当額	△329,639
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	163,736千円
繰延税金負債合計	163,736
繰延税金資産（負債）の純額	△163,736
繰延税金負債（固定負債）	163,736千円

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われました。

これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.59%から平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.01%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.21%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は17,181千円減少し、その他有価証券評価差額金が17,181千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の所有又は被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	富士加工株式会社	所有 直接 100.0	当社製品の加工 役員の兼任	家賃の受取(注1)	27,168	その他流動負債	2,445
				債務保証(注2)	300,000	—	—
子会社	エフシーベトナムコーポレーション	所有 直接 100.0	当社製品の加工および販売 役員の兼任	債務保証(注3)	195,487	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 家賃の決定については、物件管理にかかる原価等を勘案し合理的に決定しております。
2. 富士加工株式会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。
3. エフシーベトナムコーポレーションの金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。なお、保証料は受領していません。

1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 616円69銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 13円07銭 |

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。